

平成 26 年 5 月 8 日  
株式会社日本政策金融公庫

海外留学資金の融資実績が過去 6 年間で最高

～ 平成 25 年度の融資件数は対前年度比 128%、融資金額は同 138% ～

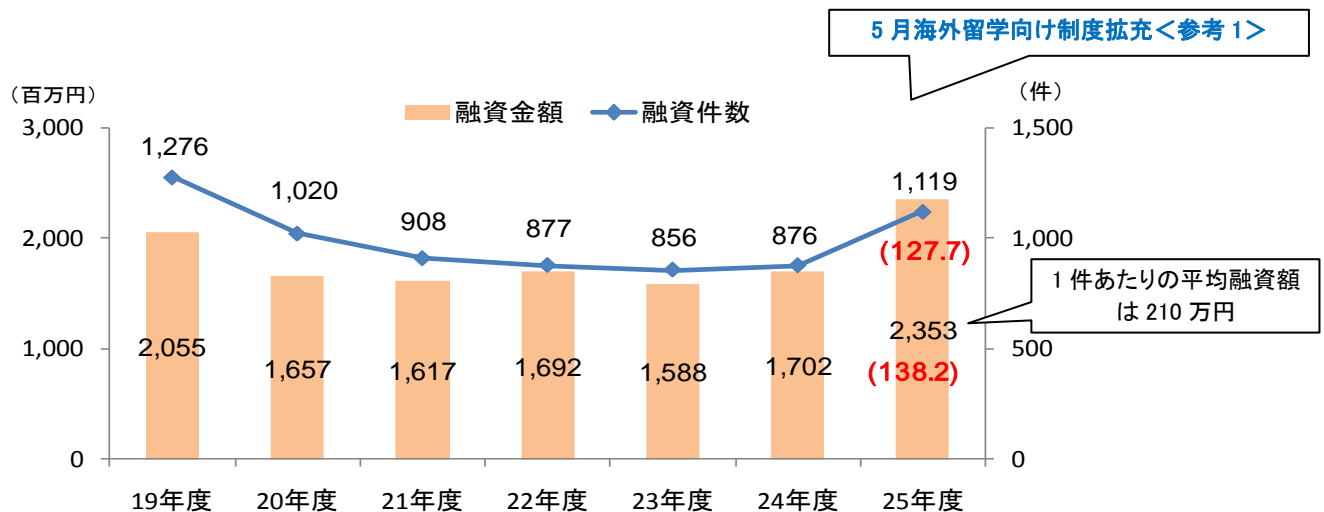
日本政策金融公庫(略称:日本公庫)の海外留学資金の融資実績は、**1,119 件(前年度比 127.7%)、23 億円(同 138.2%)**で、件数・金額ともに大幅に増加し、リーマンショック後の過去 6 年間で最高となりました(図表 1 参照)。

政府は「日本再興戦略」において、2020 年までに日本人留学生を倍増させることを目指しています。日本公庫においては、平成 25 年 5 月及び平成 26 年 4 月に海外留学向けに制度を拡充し、留学される方への支援を強化しております(<参考 1>及び<参考 2>参照)。

日本公庫は、従来から、「国の教育ローン」として、高校、大学、専修学校などへの進学・在学や海外留学を目指すお子さまをお持ちのご家庭の「経済的負担の軽減」と「教育の機会均等」を支援しており(<参考 3>参照)、平成 25 年度の融資実績(教育一般貸付(直接扱))は、113,259 件(前年度比 103.0%)、1,635 億円(同 109.4%)となっています(図表 2 参照)。

日本公庫は、今後も国の施策に基づく政策金融機関として、留学を目指す方をはじめ、教育資金を必要とされる皆さまを全力で支援してまいります。

(図表 1) 海外留学資金の融資実績の推移



(注) ( )内は前年度比である。以下、同じ。

(図表 2) 学校別融資実績(教育一般貸付(直接扱))

(単位:億円、%)

合計	高校	短大	大学	専修学校	外国の 高校、大学	その他
1,635 (109.4)	121 (114.8)	93 (108.9)	827 (110.2)	462 (108.1)	23 (138.2)	107 (99.1)

## <参考 1> 海外留学を目指す方への制度拡充内容(平成 25 年 5 月～)

- 1 海外留学資金として利用される場合の世帯年収(所得)の上限額を拡充

お子さまの数	拡充前	お子さまの数	拡充後
1人	790万円(590万円)	1人	<b>990万円(770万円)</b>
2人	890万円(680万円)	2人	

- 2 海外留学支援施設(語学学校等)の対象要件の拡充

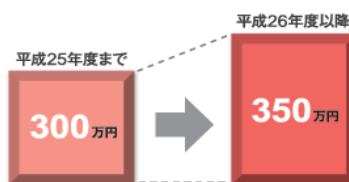
次の①と②の条件を満たす場合、ご融資の対象となる修業年限を「6ヵ月以上(通常)→3ヵ月以上」に緩和

- ①海外の大学等※に条件付き(語学力の向上など)で入学を許可された場合  
 ②前①の条件を満たすために入学・在学する学校(語学学校等)の資金として利用する場合

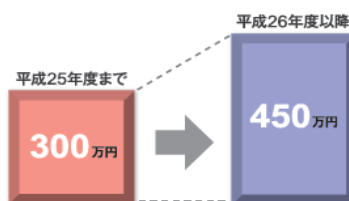
※外国の高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院などご融資の対象になる学校

## <参考 2> 融資限度額の拡充内容(平成 26 年 4 月～)

- 1 融資限度額が  
300万円から**350万円**に拡充されました。



- 2 海外留学資金※として利用する場合は、  
融資限度額が  
300万円から**450万円**に拡充されました。  
※外国の短大、大学、大学院に1年以上留学する資金が対象となります。



## <参考 3> 「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 350 万円以内 ※海外留学は 450 万円以内(一定の要件があります。また、海外留学資金以外のご融資金を含みます)				
ご返済期間	15 年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は 18 年以内				
金利 (平成 26 年 5 月 8 日現在)	年 2.35% <b>固定金利</b> ※母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は年 1.95% ※金利は金融情勢により変動します。				
お支払い	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、 <b>留学費用</b> 、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1 人	2 人	3 人	4 人以上
		790 万円 (590 万円)	890 万円 (680 万円)	990 万円 (770 万円)	コールセンター にお問い合わせ ください
	世帯年収(所得)の上限額	<b>海外留学資金として利用される場合</b> など、一定の要件に該当すれば、990 万円(770 万円)まで緩和されます			
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				